

人事制度について



堤 正之

①定員適正化計画の進捗状況は②部長、副部長が毎年多数定年となるが、バランスある配置のための若手の登用が必要では③人事評価ハンドブック作成の経緯と改善点は④職員のやる気を引き出すため、人事評価制度をどの様に活用するか。

おり、定員適正化計画は順調に進んでいくと考える②ベテラン職員と若手職員の登用をバランスよく行いながら、計画的な人事配置や昇任を行う必要があると考えている③平成十九年三月に佐賀市人材育成基本方針を策定した。ことし四月から人事評価制度について、評価項目の整理、配点の見直し等を行い運用している④任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎とし、能力及び実績に基づく人事管理を行う。

開発行為の許可について



西村 嘉宣

開発行為の基準に関する条例においては、調整区域でも五十戸以上連たんしていれば住宅建設が可能だが、幅員四メートル以上の道路に接道することの条件がある。開発可能な土地を探すのに苦労しているとの声を聞くが、

この条件を緩和できないか。
答弁 都市計画法第三十条第四号の道路に接続している「積極的な公共投資は必ずしも必要とされないこと」があり、四メートル未満の道路に接続して開発行為が行われた場合、将来的に道路拡幅等の公共工事が必要になる可能性があること、また、戸建て住宅の乱開発のおそれもあることから四メートル以上としている。分譲住宅等の

◆その他◆国の太陽光発電「新エネルギー・フレンドパートナーシップ制度」(仮称)の活用について

薬物に頼らない歯の健康教育を



井上 雅子

インフォームドコンセントを前提としてフッ素洗口を佐賀市でも導入。しかし歯磨きや食生活への自覚等で十分なむし歯予防の成果が発表されている。いつまでも薬物に頼らず、子ども

開発行為を行う場合、市街化調整区域に限らず、四メートル以上の道路に接続していることが必要となっており、今後もその要件で運用していきたい。
 ◆その他◆専門職員の育成と市民の応援について／交通政策について

6月15日(月)

中心市街地のあり方とハローワーク



白倉 和子

駐車場確保や交通対策など課題が多い。ハローワーク利用者の数値で街への回遊、経済効果を割り出すのに懸念。「歴史まちづくり法」ができた今、市長所信の「歴史的な風格ある空間を創造し、中心市街地の魅力向上」をどう図るのか。

自身の気づきを主体とした歯の健康教育の啓発を。

答弁 正しいブラッシング、甘い物を食べない、歯の質の強化をする、三つの基本的な要素が相まって子どもの歯の健康は守られる。フッ素洗口は、歯の質を強化する有効な手段の一つとして実施。ブラッシング、食べ物との関係についても、歯科医師、歯科衛生士が学校で直接指導をしている。



また、保健だより等で各家庭にもブラッシングや食べ物に十分気をつけることを伝えていく。家庭と学校が連携し、それぞれが役割分担を果たしていくことで子どもの歯の健康を守りたい。

◆その他◆男女平等教育の推進(意識、慣習、隠れたカリキュラムの見直し)／特別支援教育への取り組み

答弁 佐賀市では中心市街地が衰退化している。少しでも昔の賑わいを取り戻し、地域で頑張っている人たちに何とか応えたい。そうしないと、中心市街地がますます廃れてしまい、住みにくいまちになってしまふ。それを避け、機を逸してしまわないためにも総合的に考えて、今回移転が計画されているハローワークの誘致に踏み切るべきと判断した。また、これだけに

◆その他◆行財政改革と公会計改革／しょうがい者政策と支援施設／農地の利活用と農業振興地域整備計画



中心部のまちづくりコンセプトは？

※1 インフォームドコンセント：医師が病状や治療方針を分かりやすく説明し、患者の同意を得ること。

佐賀市の森林整備について



川原田裕明

全国的に林業が転換期に差し掛かっている。市の林業に関しても問題が山積している。今後、木材価格の低迷、従事者の高齢化、木材需要の減少等に対し、どのように取り組むのか。また森林の成長を邪魔している竹林対策はどうするのか。



本田耕一郎

教師が授業に専念できる環境作りを

教育の現場で、教師が報告や事務処理、保護者対応に追われて授業に専念できない状況もあるが①教育委員会としての認識を問う②調査報告の数量は③保護者

利用推進プロジェクトへの参画や、市産材の民間新築住宅等への活用推進を図っている。また、企業と森林づくりに関する協定を結び、森林保全の活動をお願いしている。竹林対策は、竹をチップ化して土壌改良材や家畜飼料等に活用する取り組みが提案されているが、資源の有効活用や経営的に成り立つのかどうかも含め、まずは研究団体や関係機関等の意見を聞きたい。

◆その他◆AEDの設置と講習について

対応の負担軽減の為にシステム作りが必要では④教師の若年退職者の現状は。

仕事に多くの時間を費やし、授業の準備に集中できない、子どもたちと触れ合う時間がとれないと感じている教師が少なからずいると思っ
ている②昨年度は、平均で約十本であった。担任する

防災・減災への強化は！



西岡 正博

昨年六月十九日の豪雨を教訓にした排水対策や地域住民に不安がある有明海沿岸の堤防は十分か。佐賀市は自主防災組織率が低い、災害に強い都市づくり、地域づくりを考えた組織の育成強化への取り組みはどうなっているか。

◆その他◆教育行政（食育、学校栄養士、栄養教諭）について

クラスの状況によっては、さらにプラスされるということになる③手引の作成・全校への配布、学校問題解決のサポートチームの編成管理職を対象にした研修会を行っている④さまざまな理由が考えられるが、全体として、定年を待たずにやめる方が増えている。
◆その他◆しょうがい者福

線に排水する工事を本年度に完成予定である。また、堤防については、大雨や台風等の非常時に市職員によるパトロールを実施し、異常箇所の早期発見に努めており、早急に対応の必要な補修箇所が確認された場合は、県へ補修の要望をしている。自主防災組織の必要性については、各校区の自治会に説明を行っており、活動を支援するための助成制度を新たに設けている。

◆その他◆教育行政（食育、学校栄養士、栄養教諭）について

社（自立支援法施行後）について／高齢者の家庭ゴミ収集について



下水道整備と用排水路維持管理



古賀 種文

川副町は、事業認可区域である鹿江、犬井道の一部九十九軒以外の全域を見直し対象区域として、その中で大詫間地区の下水道区域を市町村設置型合併浄化槽区域に変更する理由は、地域性と経済性を総合的に判断すべきでは。

◆その他◆特定環境下水道による検討を最初に行い、結果として、下水道整備に必

要な管渠延長が約十八キロ、マンホールポンプが約十三基必要になる。さらに、新たな汚水処理施設の建設が必要になり、工事費の概算が約三十五億円。一方、合併処理浄化槽は、全戸設置に必要な工事費の概算が約四億円と想定され、建設後に発生する維持管理費を考慮しても、合併処理浄化槽による整備が経済性から明らかに有利。水洗化を希望される住民の意向にも即応できると考える。

◆その他◆ふるさと納税及び今後の取り組みについて

6月16日(火)

公契約条例の制定について



黒田 利人

不況が続く中、建設現場に働く人たちの一日の労務費が年々引き下げられている。働く人たちの労働条件や賃金がきちんと支払われ

ているかを確保する公契約条例を制定し、働く人たちを守る必要性を感じるが、市の考えは。

◆その他◆公共工事を発注する場合、発注者と受注者は工事請負契約の約款等を取り交わすことになっており、約款の中に日本の法令を遵守し、契約を履行しなけ

ればならないと明記している。国交省が実施する下請取引等実態調査において、建設業法を遵守していないと認められた建設業者には行政指導が実施され元請、下請関係の適正化が図られており、また賃金に関して、受注者は建設業退職共

農業水路の改修と負担軽減について



大坪 繁都

水路ののり落ちによる岸の崩落や管理道路の縦割れが生じ、現状に対する行政の対応が遅いため、農作業は危険にさらされながら続けられている。農家負担の軽減を図りつつ整備事業を進め、かつ集落内の維持用水の確保に努めるべきでは。

答弁 水路整備は、県営クリーク防災機能保全対策事業や県営経営体育成基盤整備事業等の各種事業を組み合わせて計画的に実施。受益者となる農家から事業

済制度への加入、共済証紙の購入等適切な対応が求められているところである。

◆その他◆ 青少年の国際交流について／観光行政について

費を一部負担していただくが、市管理道路に面するコンクリート護岸整備は地元負担分を市が負担し、農家負担の軽減を図っている。また、国は新たな整備計画を策定するため、今年度から調査予定。市としても既存事業に新たな計画を組み

アセットマネジメントで財政健全化



嘉村 弘和

公共施設（建物・道路・橋梁等）の多くは、昭和四十年から昭和五十年代の高度成長期に集中して整備さ

合わせ、農家負担の軽減につながるよう、県や関係団体との連携を図りたい。

◆その他◆ 生ごみの処理について／市の観光資源とエリアとルートの設定について

佐賀市都市計画の見直しについて



西岡 義広

南部三町の都市計画区域編入・都市計画道路・都市計画公園・用途区域、それぞれの見直しを建設部で進められているが、合併後、佐賀市都市計画の全体の将来像を、市民の皆様に表示時期はいつごろになるのか。

答弁 都市の将来像や土

れている。今後十年から二十年後に更新のピークを迎えるが、アセットマネジメント導入をトップダウンで推進すべき。今後の展開は。

答弁 今年度の重点目標として、市有建物全体の施設台帳を整備する。統一した台帳作成により管理上の

地利用の基本方針、あるいは都市施設の整備方針などを明らかにするということ

は、都市計画の総合的な指針として役割を果たすものと考えており、その一つとして、都市計画マスタープランがある。平成十九年の南部三町との合併に伴い、その改定作業を進めており、今年度中には佐賀市のまちづくりの将来像として佐賀市都市計画マスタープランをお示しできると考えている。

◆その他◆ 二人副市長制について／佐賀市東京事務所設置について／公民館運営について

問題点等が新たに出てくると思うので、台帳作成を基本に今後のアセットマネジメントに対応できる環境を整備していく。なお、建設部では公共工事コスト削減推進の取り組みの中で、アセットマネジメント導入を今年度の重点事業に掲げて

6月17日(水)

道路両側の花壇と花づくりについて



永瀨 利己

東京都杉並区では安全美化条例の施行、花咲かせ隊

おり、全庁的な検討部会を設置する。そこで他都市の事例収集及び研究等を行い、導入のための課題等について調査研究していきたい。

◆その他◆ 合併に伴う水道料金格差是正について／クリーク保全対策について／認定こども園支援について

の公募など、街の美化と防犯の一石二鳥の取り組みをしている。一方、市では高木瀬校区のなでしこ会が解散されるとのことだが、緑化ボランティア団体をどのように支援しているのか。

答弁 花苗や土、肥料等の緑化資材を初め、スコップや移植ごて、じょうろなどの緑化活動に必要な道具の支給や、土づくり、花の育て方などの技術的なアドバイスを行っている。また、ボランティア活動中の事故に備え、市民活動保険を掛けていく。この保険は安心して活動ができるよう、市



崩落しているのり面



※2 アセットマネジメント：一般的には金融資産の効率的運用を言うが、公共施設等に対して使用する場合は、公共施設等を資産ととらえ、その損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより最も費用対効果の高い維持管理を行う概念。

▼ 民活動を支援する環境づくりの一つとして、平成十九年度にスタートした制度である。ボランティア団体はそれぞれの事情があると思うが、今後もこの保険で対応していきたい。

◆その他◆定住促進事業に

佐賀市のがん対策について



野口 保信

二人に一人ががんにかかり、三人に一人ががんで死んでいく今の日本、がん対策の取り組みは佐賀市にとって重要な課題である。がん対策の充実の声が高まる中、なかなか進まない佐賀市のがん対策を今後どのように取り組んでいくのか。

◆答弁 がん検診を多くの方

方に受診してもらえよう、特定検診と同時に実施するすべての曜日に検診日を設定するなど利便を図っている。七月からは国保の被保険者に対し、特定検診の受

診奨励の目的で手紙等により誕生日検診を勧めることとしており、がん検診の受診を促す文書も同封するなど対策を講じていく。国では検診の無料クーポン券を交付し受診率の向上を図る女性特有のがん検診推進事業が盛り込まれた。この事業も活用し、がん予防に対する意識啓発を図っていく。

◆その他◆パークゴルフを通じた市民の健康づくりについて／佐賀市の広報行政について



校納金収納システムの適正化を



千綿 正明

就学援助費を受けている方が、校納金未納の場合、給食費は援助費より差し引

有用微生物での下水汚泥減量に疑問



片淵 時汎

有用微生物群（菌類）使用に先立つ客観的データの採取実験は行わず、且つ、菌類投入の効果に学術的根拠がないとの指摘にもかかわらず、使い続けることは、市民への説明責任を全うし

得ない。市長は、再検討の指示を出すべきと思うが。

◆答弁 いろいろと問題点を指摘されたが、再検討ではなく続行するように言っている。国や県にも相談しながら進めており、法定の基準内の処理過程だと考える。その中で重要なのは処

いて支払われているが、教材費はその対象になっていない。教材費も対象にするべきと思うが。

◆答弁 就学援助の対象者で学校の校納金を滞納している方については、現在、二カ月以上の滞納があると、

理経費をいかに抑えて、これから問題となる下水汚泥をいかに減らすかである。これが成功すれば行政にとつてもかなり有益と考える。科学的な証明については待たれるところだが、農業集落排水においても一億三千万円近くのコストを引き下げており、画期的な取り組みであると考えている。

国、「日本版グリーン・ニューディール政策」を契機とし、地方もスピードをもって積極的に取り組むことが要請される。温暖化対策の中心となる太陽光発電の公共施設への導入については、優先順位や年次計画など作成すべきではないか。

◆答弁 合併後、市の温暖化対策は、昨年十二月に策定した環境行動指針に基づき、環境配慮行動の徹底を市民等へ働きかけている。



下水浄化センター

6月18日(木)

温暖化対策について



池田 正弘

まず、校納金のほうに先に回させていただきますという本人の同意をとっている。しかし、これについては、今滞納されている方の半数ぐらいいし同意に応じていただいていないという現状もあるので、担任教師の負

担軽減も含め、来年度から申請のときから、同意を求めていくように進めていきたい。

◆その他◆兵庫土地区画整理事業の総括／行財政改革について／不耕作地対策について

また、今年度中に地球温暖化対策地域推進計画を策定する予定。その中で、温室効果ガス削減に寄与する太陽光発電は重要であると位置づけたい。市は、市民等に周知する行政としての立場と、一事業所としての立場とがある。太陽光発電の公共施設への導入計画や優先順位は、ほかの温暖化対策の方策とあわせて、この推進計画に盛り込みたい。

◆その他◆多重債務者問題について

◆その他◆多重債務者問題について